

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所

コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻

TEL 0847-45-4560

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,153	△50.8	△1,145	—	△974	—	△953	—
21年3月期第1四半期	10,472	—	93	—	203	—	51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△9.94	—
21年3月期第1四半期	0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	44,298	19,060	42.9	197.97
21年3月期	48,369	19,920	41.0	206.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,990百万円 21年3月期 19,840百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	13,000	△47.0	△800	—	△800	—	△800	—	△8.34
通期	33,000	△24.3	50	—	50	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 K&Kプラント株式会社)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 96,508,030株 21年3月期 96,508,030株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 585,035株 21年3月期 576,919株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 95,926,055株 21年3月期第1四半期 96,018,704株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な同時不況の影響により急激かつ大幅に市場が収縮した状態で推移するなど、かつてない厳しい状況が続きました。

当社の関連業界におきましても一部の業界では在庫調整の一巡により受注量が回復しはじめるなどの明るい兆しも垣間見えますが、先行き不透明感を払拭するまでには至っていない状況であると思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループでは事業部制から機能部制へと組織を改編し、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに、東京に営業本部を設置し、営業力の結集、強化を図りました。また、中国市場における営業活動拠点として現地法人を設立しました。

しかしながら、大幅な需要の減少により、当第1四半期連結会計期間の売上高は、5,153百万円（前年同期比 50.8%減）となりました。

収益面につきましては、役員報酬の削減、労務費・経費の削減、社外流出コストの削減、在庫削減などの収益改善策を強力に推進、実行して、収益確保に努めましたが、急激な売上・生産量の減少が大きく影響し、当第1四半期連結会計期間の営業損失は、1,145百万円（前年同期は営業利益 93百万円）、経常損失は、974百万円（前年同期は経常利益 203百万円）、四半期純損失は、953百万円（前年同期は四半期純利益 51百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主要顧客である自動車業界は、大幅な減産による在庫調整が進み、生産は、実需レベルに戻りつつあります。特に中国市場は好調で、ミッション部品など自動車関連部品も増加傾向にあります。また、自動車の国内生産は4月から6月までの前年同月比に対する減少率が3ヶ月連続で縮小、海外生産は前年同期比の29%の縮小となり、底を脱した状況となっております。

農業機械は前年同期比70%にまで回復しておりますが、建設機械は前年同期比50%程度、特に小型建機は低調で、未だに在庫調整が終わらず、生産の回復傾向は見えておりません。

このような状況の中、既存顧客のインシエア拡大だけでなく、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、収益が確保できるよう努めてまいりましたが、生産能力に対して受注量が非常に低いレベルにある中、主要材料のスクラップ価格が上昇傾向にあり、収益面において厳しい状況が続きました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 2,497百万円（前年同期比 51.7%減）、営業損失 487百万円（前年同期は営業損失 107百万円）となりました。

工機事業

日本工作機械工業会が発表した平成21年上半年（1月から6月まで）の工作機械受注総額は、1,481億円と前年同期比8割を超すマイナスとなっております。減少幅は過去最大を記録した3月（前年比85.2%減）から徐々に縮小しつつあるものの、景気低迷で自動車メーカーや電機メーカーなどが全世界的に減産している中で、工作機械の需要も国内外で大幅に減少しております。

このような状況の中、お客様に密着した営業、サービスを展開する中で、引合に対する設計対応、短納期対応などにより売上が確保できるよう進めてまいりましたが、NC旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダなどの主力商品の販売は大幅な減少となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 685百万円（前年同期比 77.9%減）、営業損失 313百万円（前年同期は営業利益 539百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、公共投資の減少に加え、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退した影響を受けて生コン、コンクリート製品業界も大変厳しい状態が続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併し、業務効率の向上を図り、メンテナンスサービスを柱として修理工事や新JIS対応改造工事の受注に注力を致しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

また、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンも依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関してはオフィスビル建設工事が継続し、引き続き好調に推移しております。

このような状況の中、調達の一元管理化、生産拠点の見直し、徹底したコストの削減を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 1,449百万円（前年同期比 9.1%減）、営業利益 49百万円（前年同期比 72.8%減）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、景気低迷の長期化懸念が引き続き中、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、景気低迷は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資は見直しをせざるを得ない状況が窺えます。また、市場全体が縮小する中で、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続きしました。

このような状況の中、鋼材価格の変動に見合う販売価格の設定により受注の獲得に努め、生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりましたが、市況の影響を受けて、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は520百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失101百万円（前年同期は営業損失167百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ4,071百万円減少し、44,298百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ3,211百万円減少し、25,238百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加はあったものの当第1四半期純損失及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、19,060百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は18,990百万円となり、自己資本比率は42.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費606百万円と売上債権の減少額3,540百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,282百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出280百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、608百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出408百万円と、配当金の支払額191百万円によるものであります。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、9,961百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表した予想数値に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結除外

異動会社名	K&Kプラント株式会社
所在地	広島県府中市
代表者	福永 喜久男
資本金	10百万円（当社100%出資）
事業内容	コンクリート関連設備機器の販売及びメンテナンスサービス
異動理由	当社を存続会社とする吸収合併
異動日	平成21年4月1日

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,099	10,510
受取手形及び売掛金	7,722	11,229
商品及び製品	2,995	3,089
仕掛品	2,080	2,030
原材料及び貯蔵品	845	859
その他	776	676
貸倒引当金	△99	△140
流動資産合計	24,419	28,254
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	8,383	8,764
その他（純額）	7,557	7,609
有形固定資産合計	15,940	16,374
無形固定資産	356	362
投資その他の資産		
その他	3,801	3,617
貸倒引当金	△218	△239
投資その他の資産合計	3,582	3,377
固定資産合計	19,878	20,115
資産合計	44,298	48,369

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	6,115
短期借入金	5,302	5,708
1年内返済予定の長期借入金	2,800	1,900
未払法人税等	15	211
賞与引当金	60	233
その他	2,036	2,250
流動負債合計	14,066	16,417
固定負債		
長期借入金	7,200	8,100
退職給付引当金	2,690	2,659
環境対策引当金	971	971
その他	310	301
固定負債合計	11,171	12,031
負債合計	25,238	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	5,160	6,305
自己株式	△112	△111
株主資本合計	18,778	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	117
為替換算調整勘定	△103	△201
評価・換算差額等合計	212	△83
少数株主持分	69	79
純資産合計	19,060	19,920
負債純資産合計	44,298	48,369

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,472	5,153
売上原価	8,869	5,189
売上総利益又は売上総損失(△)	1,602	△36
販売費及び一般管理費	1,509	1,108
営業利益又は営業損失(△)	93	△1,145
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	18	15
持分法による投資利益	17	—
為替差益	55	101
助成金収入	—	71
その他	60	34
営業外収益合計	175	239
営業外費用		
支払利息	59	56
持分法による投資損失	—	5
その他	6	6
営業外費用合計	65	68
経常利益又は経常損失(△)	203	△974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△927
法人税、住民税及び事業税	176	6
法人税等調整額	△24	28
法人税等合計	152	35
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51	△953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△927
減価償却費	653	606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△364	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	29
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△42	△31
支払利息	59	56
持分法による投資損益(△は益)	△17	5
有形固定資産除却損	6	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,318	3,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,634	78
仕入債務の増減額(△は減少)	140	△2,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△167
その他	962	107
小計	1,267	783
利息及び配当金の受取額	59	29
利息の支払額	△57	△58
法人税等の支払額	△373	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△280
投資有価証券の取得による支出	△168	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△19
貸付金の回収による収入	12	6
その他	△3	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817	2
短期借入金の返済による支出	△566	△408
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419	△508
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,796	9,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,169	3,098	1,594	609	10,472	—	10,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	0	0	—	47	(47)	—
計	5,215	3,098	1,595	609	10,519	(47)	10,472
営業利益又は営業損失(△)	△107	539	183	△167	447	(354)	93

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,497	685	1,449	520	5,153	—	5,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5	—	—	27	(27)	—
計	2,518	691	1,449	520	5,180	(27)	5,153
営業利益又は営業損失(△)	△487	△313	49	△101	△852	(292)	△1,145

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	962	249	271	5	1,489
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	10,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	2.4	2.6	0.0	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	455	74	63	2	595
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	5,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	1.2	0.1	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国、中国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。